

インド古代法における 「寄託」概念について — *Arthaśāstra* の例から —

沼 田 一 郎

はじめに

dharmā 文献において、「法律」的な要素を色濃く有する箇所の議論は、ある一定の種類と数の主題 (vyavahārapada) ごとにカテゴライズされている。このような形式が見られるのは *Manusmṛti* [*Manu*] 以降であり、それ以前の古層の Dharmasūtra 文献にはまったく知られないものである¹。これは Manu の独創ではなく、Kauṭilya の *Arthaśāstra* [*Kauṭ*] もしくは現存はしないが同種類の文献の影響を受けて、導入されたのではないかと考えられるが、vyavahāra²と称することからわかるように、社会における個人および団体の相互関係を定式化しようとしたものである。このような資料的な発展や dharmā 概念の変容、あるいは「世俗化」の歴史的プロセスに関しては、別稿³に概要を述べたのでこちらに譲ることとして、本稿ではもう少し焦点をしばってこれら「司法主題 (vyavahārapada)」の中から「寄託」の概念を取りあげることにする。⁴

dharmā 文献がはたして「法典」あるいは「法律文献」と呼ぶにふさわしいものかどうか、それ自体が問題となりうるが、しかしそこにある

¹) *Gautamadharmasūtra* 12章にこれに類する規定があるが、この文献の「古さ」については疑問の余地がある。[沼田 2012]

²) [沼田 2009]

³) [沼田 2013]

⁴) 筆者としては、インド古代法における司法主題、就中「私法」分野の理論的展開について調査することを計画しており、本稿はその中からまずは「寄託」を取りあげて問題点を指摘して今後の研究につなげたいと考えている。

種の〈法〉概念が表れていることは疑い得ないことである⁵⁾。しかしながら、それが〈法〉の専門研究者との間で共有しうる知識となるためには、なお努力を要するであろう。本稿では既訳の訳語についても疑義を呈することがあるが、そのような問題意識から発するものであることを付言しておく。

1. 「寄託」の位置づけ

・日本民法の場合

「寄託 (bailment, deposit)」は契約の一形態であって、わが国の民法典においても第3篇「債権」第2章「契約」の第11節(民657-666)および、商法典の第2編「商行為」の第9章(商593-628)がそれに充てられている。「寄託は、当事者の一方(受寄者)が相手方(寄託者)のために保管をすることを約してある物(寄託物)を受け取ることによって、その効力を生ずる」(民657)とされ、13種の典型契約のひとつである。有償と無償の区別があり、消費寄託(銀行預金などのように、受寄者が寄託物を消費しうる。不規則寄託ともいう)や混蔵寄託(穀類や石油のように他の寄託物と混合して保管し、返却の際には寄託物と同種類・同量を返却する)といった類型がある。また、受寄者の管理注意義務には、報酬の有無によって格差(有償の場合にはいわゆる「善管注意義務」が課せられる)が設けられている。

・コモンローの場合

英米法の伝統すなわち「コモンロー (common law)」では、寄託をもっぱら bailment と称しているが、[田中 1991 : 85]の指摘するとおり、日本法の寄託概念とは大きな違いがある。伝統的には bailment は6種類に分類され⁶⁾、ここにはわが国の民法に言うところ「寄託」以外の契約の諸形態が包含されているのである⁷⁾。コモンローにおける寄託の問題に関しては、サンスクリット研究で知られる William Jones が重要な業績を残したことが葛西康德によって紹介されているが⁸⁾、それによると Jones は bailment を以下のように定義する。⁹⁾

⁵⁾ 〈法〉と法律をめぐる問題を概観するには、[星野 1989]が有益であった。

物品を引き渡して保管すること。その保管は誠実に実行されるべきであり、物品は、寄託のための時間が経過し、目的が達成されれば遅滞なく返還されなければならない。

⁶⁾ [Jowitt 2010] は bailment を以下のように定義する。

寄託には6種あり、その種別はそれぞれの場合の受寄者のもつ信頼性の差に基づく重要性による。

(1) 覆いのない裸の物の寄託：物は甲から乙へと引き渡されるが、それは寄託者の使用を目的として保管される。無償寄託 (depositum)。

(2) 使用され、確実に返却されるとして、有用な物、もしくは動産が友人に無償で貸与されるとき。受寄者の便益あるいは利益になるから、これは commodatum (使用貸借) と呼ばれる。

(3) 受寄者に使用されることを目的として受寄者に託されるとき。貸与した者は locator、借りる者は conductor と呼ばれる。

(4) 物、もしくは動産が甲から乙へと質 (抵当) として引き渡されるとき。寄託者が受寄者から借りた金の保証 (security) となるべく、これは vadium、あるいは質、抵当と呼ばれる。

(5) 物、もしくは動産が搬送されるとき、もしくは、寄託者から支払われる報酬を目的としてその物のために何事かがなされるとして、その寄託者は、その物を搬送し、あるいはそのために何事かをなそうとしている受寄者に寄託物を引き渡す者である。これはときとして、locatio operis facinendi と呼ばれる。

(6) 物、もしくは動産を、好意によってその物を搬送しあるいはそのために何事かをなそうとしている者への引き渡しがあるときであって、そのような労働や搬送には報酬が伴わない場合、これは、mandatum (委任) と呼ばれる。

一般原則は以下の通り。

第1の場合、受寄者は重大な過失に対してのみ責任を負う。第2の場合、受寄者は厳正な注意と勤勉さを払わねばならない。第3と4の場合、受寄者は一般的注意責任のみを負う。第5の場合も同様である、公共の搬送でなければ。第6の場合には受寄者は重大な過失に対してのみ責任を負う。

「不法行為法 (1977)」は、受寄者が修繕やその他の作業のために受け取ったものについて、寄託者が代金を支払わない、またその物を受け取らない場合に、それを売却することを認めている。

⁷⁾ コモンローの寄託概念については [吉原他 2012: 441] に、「英米法の寄託とは、賃借、質入れ、預託のように所有者と占有者が異なるような財産移転の形態である。」と簡潔に定義されている。

⁸⁾ [葛西 2011]

・ローマ法における「寄託」

日本の民事法の体系に大きな影響を与え、更に遡って大陸法の起源であるローマ法は、主として私法分野で発展したが¹⁰、寄託 (depositum) は契約の一形態として定式化されている¹¹。また、ローマ法における寄託は常に無償であり、有償の場合は別の契約形態(賃約)となる¹²。金銭や穀物などを寄託物とする「不規則寄託 (depositum irregulare)」と呼ばれるものは、日本法の消費寄託と同一概念である。¹³

2. インド古代法における「寄託」

インド古代法において、上述のように「寄託」は vyavahārapada のひとつとして定式化されている。P. V. Kane は、寄託を意味する語として nikṣepa, upanidhi, nyāsa の異同について論じている¹⁴。また、L. Sternbach は、ダルマ文献のほか叙事詩や文学作品などからも資料を集め、寄託について網羅的に論じており、常に参照するべきであろう。¹⁵

Kane と Sternbach の研究によって「寄託」に関する資料はほぼ出つくした感があるが、資料ごとにあるいは資料の年代順に「寄託」概念を

⁹⁾ [Halsbury 2009] によると、Wiliam Jones の分類は5種類である。

- (1) 受寄者に動産を無償で預けること。受寄者は寄託者のためにそれを保管するのみ。
- (2) 受寄者への動産の引き渡し。受寄者は自らへの報酬なしにその動産に何事かをなす。
- (3) 受寄者の用益のために寄託者から受託者へ無償で貸与されること。
- (4) 寄託者から受寄者への質入れもしくは抵当。受寄者は借金、負債もしくは債務履行の担保としてそれを保管しなければならない。
- (5) 有償で動産もしくはサービスを寄託者から受託者に貸す。

¹⁰⁾ [マンテ 2008 : 97]、[河上 2001 : 13]

¹¹⁾ [マンテ 2008 : 97]。[河上 2001 : 228] によれば、ローマ法において「寄託」概念が明確になったのは、BC. 3～1C のことであるという。

¹²⁾ [グリンベルグ 2006 : 174]

¹³⁾ [グリンベルグ 2006 : 176-7]

¹⁴⁾ [Kane 454-461]

¹⁵⁾ [Sternbach 29-152]

整理して、他の文化圏のそれと比較して理解するためには更に厳密に概念を整理する余地は未だにある。

「寄託」概念がひとつの法的なカテゴリーとして明確になったのは、上述の通り *Kauṭ* および *Manu* 以降であり (*Kauṭ* が *Manu* に先行すると考えるのが妥当だろう)、債権あるいは契約の一形態として「寄託」が位置づけられたということは、それに相応する経済活動が常態化していることを示すであろう。artha の伝統に根ざした資料は、現状では *Kauṭ* 以前に遡ることはできないが¹⁶、暫定的に第3巻第12章の記述をインドの寄託理論の原初形態と考え、その内容と位置づけを検討することにした。

・*Kauṭ* における「寄託」

Kauṭ においては第3巻 (Dharmasthīya. dharma 文献の「司法篇 (Vyavahārakāṇḍa)」に相当する) に司法規定がまとめられている。家族、相続、債権、物権など民法の範疇に入るべき事項が中心であり、刑法分野は続く第4巻「トゲの除去 (Kaṇṭakaśodhana)」で主として扱われている。まず、第3巻の構成を確認しておこう。ここには以下の18項目が集録されており、それぞれの名称の訳語については、内容との整合性や他の資料に見られる対応箇所との対照など、検討の余地が多い。やや長くなるが、煩を厭わず以下に全ての主題を挙げる。カッコ内の数字は sūtra の数である。

- ①契約の確定 (vyavahāsthāpanā) 1. 1-16 (16)
- ②訴訟手続に関する事項 (vivādapada) 1. 17-47 (31)
- ③婚姻に関連する事項 (vivāhasaṃyukta) 2. 1-4. 42 (122)
 - (1) 婚姻の諸形態 (12)
 - (2) 妻の財産規定 (26: 第3章末尾の偈を含む)
 - (3) [夫] 重婚および [妻] 離婚に関して (11)
 - (4) 婚姻の義務¹⁷ (2)

¹⁶ *Kauṭ* 自身は自らに先行する学匠の名を随所で挙げている。

¹⁷ 上村は śuśrūṣā を「夫婦の義務」と訳す。Śrīmūla は、paricaryā あるいは paricarāṇa と解釈するが、夫婦の義務というよりは、適齢期に達したら結婚せよ、ということではなかろうか

- (5) [別居時の] 生活費 (4)
- (6) [家庭内] 暴力 (5)
- (7) [妻が原因の] セックスレス (9)
- (8) [妻の] 不貞 [未遂] (11)
- (9) 贈り物と交際の禁止 (2)
- (10) 出奔 (15)
- (11) [男との] 道連れ (8)
- (12) 夫の短期不在 (13)
- (13) 夫の長期不在 (6)
- ④遺産分配 (dāyavibhāga) (97)
 - (1) 分配の順序 (33)
 - (2) 分配率 (24)
 - (3) 息子の種別 (40)
- ⑤不動産 (vāstuka) 8. 1 -10. 34 (99)
 - (1) 家屋 (27)
 - (2) 不動産の売却 (9)
 - (3) 村境紛争 (5)
 - (4) 耕作地紛争 (7)
 - (5) 土地の境界紛争 (9)
 - (5) 浸食と損害 (14)
 - (6) 牧場、耕作地、道路の損害 (34)
- ⑥契約不履行 (samayasya'napākraman) 10. 35-46 (12)
- ⑦負債の取り返し¹⁸ (ṛṇādāna) 11. 1 -50 (50)
 - (1) 合法的な利率 (10)
 - (2) 債権者が返済を受け取らない場合 (3)
 - (3) 負債の相続 (11)

¹⁸ これは「負債の不返済」(上村)、「負債の不払い」(渡瀬)、「債務の不払い」(井狩・渡瀬)、non-payment of debts (Kangle, Olivelle) と訳されている。‘ṛṇa-adāna’ と理解しているのであろう。しかし、Śrīmūla は以下のように言う。「負債とは、利息のために用いられた財であり、それを取り戻す、受け取るというのがスートラの意味である (ṛṇaṃ vṛddhyartham prayuktaṃ dhanam tasyā "dānaṃ grahaṇam iti sūtrārthaḥ)」(vol. 2, p. 64.)。

(74)

(4) 証人 (26)

⑧寄託 (aupanidhika) 12. 1-53 (53)

⑨奴隷と労働者の規定 (dāsakarmakarakalpa) 13. 1-14. 17 (37)

(1) 自己抵当の規定 (25)

(2) 給与の支払い (29)

⑩共同事業 (sambhūyasamutthāna) 14. 18-38 (21)

⑪売買の解約 (krayavikaraya'nuśaya) 15. 1-19 (19)

⑫贈与物の不引き渡し (dattasyā'napākarma) 16. 1-9 (9)

⑬所有権のないものの売却¹⁹ (asvāmivikraya) 16. 10-28 (19)

⑭財と所有者の関係 (svasvāmisambandha) 16. 29-42 (14)

⑮強奪 (sāhasa) 17. 1-16 (14)

⑯暴言 (vākpāruṣya) 18. 1-12 (12)

⑰暴行傷害 (daṇḍapāruṣya) 19. 1-16 (17)

⑱賭博、競技 (dyūtasamāhvaya) 20. 1-13 (13)

⑲雑則 (prakīrṇaka) 20. 14-24 (11)

これらのうち、民事に関連する規定の数について我が国の民法典を基準に考えると、①②は訴訟手続であるから除外して、物権 (⑤)、親族 (③)、相続 (④) はほぼ同数であるが、「寄託」を含む債権に属する規定 (⑧～⑭) はそれぞれの約2倍である。また、婚姻をめぐる問題としてはもっぱら妻の法的、道徳的な問題に関心があると言えるだろう。

「寄託」を扱う第12章は aupanidhika すなわち「upanidhiに関連する事項」と名付けられている。この章では upanidhi の他に、ādhi、ādeśa、anvādhi、vaiyāvṛtyavikraya、nikṣepa、を扱うが、それぞれ訳語の選択については常に注意を要する。以下にその内容と訳語について検討してみよう。

【upanidhi】

upanidhir ṛṇena vyākhyātaḥ (3.13.1)

upanidhi については、負債〔の規定〕に準じて説明される。

¹⁹⁾ 実際には窃盗や紛失によって失われた所有権をどう回復するかということで、「売却」については何も語らない。*Manu* では「売却」の権限が問題となる。

注釈 Śrīmūla によると、この規定は「債務の相続」について述べたものである。つまり、受寄者の相続人が寄託物の保管と返還の義務を相続する、ということである。²⁰

paracakrāṭavikābhyāṃ durgarāṣṭravilope vā, pratirodhakair vā grāmasārthavrajavilope, cakrayuktanāṣe vā grāmamadhyāgnyudakābādhe jvālavegoparuddhe vā, nāvi nimagnāyāṃ muṣitāyāṃ vā svayam uparūḍho na upanidhim abhyāvaheṭ (3. 12. 2)

敵の軍や林住族によって城塞や rāṣṭra が消滅する場合、あるいは盗賊によって村落、隊商、牧場が消滅した場合、あるいは、荷車がなくなった場合、村落の中央で火や水のトラブルがあった場合、あるいは、炎や水流の害がある場合、船が沈没したり略奪されたりした場合、自ら見舞われた者は、upanidhi を弁償する必要はない。

寄託物が受寄者の過失や故意によらない理由で滅失した場合は、受寄者は賠償責任を負わないが、以下のように受寄者に過失のある場合は賠償責任を負い、更に罰金を科す。また、受寄者が寄託物を使用することは原則として認められない。

upanidhibhoktā deśakālānurūpaṃ bhogavetaṇaṃ dadyāt, dvādaśapaṇaṃ ca daṇḍam. upabhoganimittaṃ naṣṭaṃ vinaṣṭaṃ vābhyāvaheṭ, caturvimśatipaṇaś ca, anyathā vā niṣpatane (3. 12. 3-4)

upanidhi を使用したならば、場所と時間を勘案して対価を支払え。そして12パナが罰金である。使用による滅失を賠償せよ。そして24パナが罰金である。あるいはまた他のケースで「寄託物²¹が」逃亡した場合も同様である。

²⁰ 「負債は、dharma に基づいて、その息子などによって返済されるべきである。しかるに、困難が生じた場合は、証人などを採用するなどによって、判断されるべきである。upanidhi についてもそれを準用するという意味である。(ṛṇaṃ yathādharmeṇa tatputrādīnā ca pratyarpaṇīyaṃ, vipratipattāv tu sāksyaṇuyogādīnā vibhāvaṇīyaṃ, tathaivopanidhir iti atideśārthaḥ)」(vol. 2, p. 72)

²¹ Kangle, 上村によるとこの場合の寄託物は家畜と奴隷を指す。

【ādhi】 抵当 (上村)、pledge (Kangle)、pledge of a movable or mortgage of immovable property (Kane)。²²

ādhi は利息を発生する (おそらくは金銭) 貸借の担保の一種と思われるが、「返却」「譲渡」などが可能である (3.12.10-11)。つまり占有権の移転を伴うものであるから、これは「質」に相当すると言うべきである。一方、ādhi と同一の語根 ā-dhā から派生した ādhāna について、上村は「質」とするが、その対象物は dharmasetu (3.10.02)、土地 (3.10.9)、upanidh (3.12.6)、質 (3.12.8)、男女の奴隷 (3.13.25/dāsa, dāsī)、衣服 vastra (4.1.17) であり、灌漑設備や土地などの不動産が含まれることから、これは「質」とするには当たらないであろう。²³

【ādeśa】 指令 (上村)、direction (Kangle)

これについては *Kauṭ* に具体的な記述が見られないのであるが、Kangle は「それほど遠くない人のところに何物かを運ぶよう使用人に命ずること」と解し、上村もそれを踏襲している。Śrīmūla は『『乙に与えよ』』と言って、甲の手に物品を託すること (anyasmai dīyatām iti uktvā tad anyasya hasta 'rpitaṃ dravyam)」とする。

【anvādhi】 委託 (上村)、commision (Kangle)

anvādhi を手にした人が、隊商 (sārtha) とともに、指定された場所に到達しない、あるいは盗賊に襲撃されて放置されたならば、その者は anvādhi を賠償する必要はない。また、道中に死亡した場合には、相続人に賠償責任はない。

Kauṭ においてはここ以外に用例がないが、他人に販売や贈与を委任

²²⁾ [小山 2011] によると、pledge が「質」、mortgage は「抵当」とされている。質権と抵当権はいずれも担保物権であるという点において共通しているが、占有権の移転を伴うか否かに違いがある。(民342、369)、[我妻 2005: 443]

²³⁾ 「質権者は、その債権の担保として債務者又は第三者から受け取った物を占有し、かつ、その物について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。(民342)」「質権は、譲り渡すことができない物をその目的とすることができない。(民343)」

すべく物品を引き渡すことであろう。

【yācitaka】借用したもの（上村）、thing borrowed (Kangle)

【avakrītaka】賃借りしたもの（上村）、thing hired (Kangle)

この両者は *Kaut* においては対になって言及される。*Śrīmūla* は「使用するために懇願して受け取った物。賃借りした物とは、賃料〔と引き替えに〕受け取った物 (yācñayopayogāya grhītam, avakrītakaṃ vā bhāṭakagrhītam)」とする。この両者は、借りたままの状態で返還する義務を伴うが、以下のような例外規定がある。

bhreṣopanipātābhyāṃ deśakāloparodhi dattaṃ naṣṭaṃ vinaṣṭaṃ
vā nābhyāvaheyaḥ (3. 12. 23).

場所と時間の限定つきで引き渡された物が、変質²⁴や災禍によって滅失しても、賠償責任はない。

それぞれ、使用貸借と賃貸借に相当すると言えるだろう。

【vaiyāvṛtyavikraya】委託販売人（代理店）による販売（上村）、sale through agents (Kangle)

所有者から受け取った商品を販売する契約で、以下のような原則がある。

vaiyāvṛtyakarā yathādeśakālaṃ vikrīṇānāḥ paṇyaṃ yathājātaṃ
mūlyam udayaṃ ca dadyuḥ (3. 12. 25)

委託販売人は、〔指定された〕場所と時間どおりに商品を販売し、元本（仕入れ値？）と利益とを、得られたままに〔所有者〕に引き渡さなければならない

そして、売り上げが少なかった場合（ 3. 12. 27 ）、価格が下落した場合（ 3. 12. 28 ）にはその損失を賠償する責任は負わない。「委任」に類似した類型と言えるだろう。

²⁴ bhreṣa を Kangle は deterioration（劣化？）、上村は「変質」と訳す。Kangle は 3. 20. 18 でこの名詞の語根である bhreṣ- が用いられている（「他人に害を及ぼす」と言う意味）ことに注意している。*Śrīmūla* はこの動詞の本来の意味である「揺れる、よるめく」を採用し、「象などの有害な動物によって生じた恐怖 (hastyādidiḥṣasattvajanitaṃ bhayaṃ)」と解する。

【nikṣepa】信託（上村）、trust（Kangle）

この規定については、2.14「市場街における金細工師の行動（viśikhāyām sauvarṇīkapracāra）」に具体的な事例が示されている。金細工師は配下の職人（āveśanin）に作業をさせ、その作業は内容と時間の点で限定されたものである（2.14.1-2）。その限定に違反した場合は、減給・罰金といった罰則が科せられる（2.14.3-4）。このとき職人に引き渡された原材料を nikṣepa と称しているのである。

3.12の関心は主として、引き渡された nikṣepa が不正に流用されないか、あるいは正統に返還されるか、という点にある。この節の冒頭で、Śrīmūla は「装飾などの加工を目的として、職人たち（kāru）に託された（nikṣipta）黄金などが nikṣepa である（bhūṣaṇādinirmāṇārtham kāruṣu nikṣepyamāṇam suvarṇādikaṁ nikṣepaḥ）」と定義しているが、「信託」とは「財産を一定の地位にある人または特定の施設に帰属させ、法律上これらのものの財産として一定の目的のために運用させる制度」²⁵⁾であるから、それよりも nikṣepa は「請負」に近いと言うべきである。

3. まとめと今後の展望

今回はインド古代法の契約理論の中から「寄託」を取りあげ、その古形考えられる *Kautilya* を検討した。大陸法の法系に属するわが国の法体系を前提にすると、「寄託」の名の下に種々の契約類型が含まれていると言えるが、コモンローの「寄託（bailment）」概念からすると、また違った理解が可能となるだろう。

わが国の民法典の例に言及するまでもなく契約にはさまざまな類型がある。時代や文化権によってそのあり方は異なっており、それぞれの形式・内容両面での異同の了解に基づく比較検討可能な状況が望ましいと言えよう。

²⁵⁾ [我妻 2005:70-71]

参考文献

【一次文献】

- Kangle R. P. , 1969, *The Kauṭīliya Arthaśāstra* (3vols.), Delhi. .
- Olivelle, P. , 2005, *Manu's Code of Law, A Critical Edition and Translation of the Mānava-Dharmaśāstra*, New York, 2006.
- Śrīmūla, *The Arthaśāstra of Kauṭilya with the commentary of Śrīmūla of MM. Gaṇapati Śāstrī* (3vols.), Delhi, 1984.

【二次文献】

- Halsbury, 2009, *Halsbury's laws of England* (4thed), London.
- Jowitt, 2010, *Jowitt's dictionary of English law*, (3rded) London.
- Kane P. V. , 1973, *History of Dharmaśāstra* (2nded.) vol. III, Poona.
- Sternbach L. , 1965, *Jur idical Studies of Ancient Indian Law*, vol. 1, Delhi.
- 葛西康德、2011、「法律家としての William Jones—Bailment and Speeches of Isaeus—」『Rindas 伝統思想シリーズ』5、龍谷大学現代インド研究センター。
- 上村勝彦、1984、『カウティリヤ実利論 古代インドの帝王学』岩波書店。
- 河上正治訳、2001、『歴史の中の民法—ローマ法との対話』日本評論社。
- クリンベルグ G. , 『ローマ債権法講義』(瀧澤訳) 大学教育出版。
- 小山貞夫、2011、『英米法律語辞典』研究社。
- 沼田一郎、2013、「古代インドにおける倫理と社会規範—ダルマ (dharma) と〈法〉概念の 接点」『国際哲学研究 別冊』(2013年3月刊行予定)。
- 沼田一郎、2012、「「贖罪」規定の変容と dharma 文献の構造」『印度学仏教学研究』61-1、239-245。
- 沼田一郎、2009、「vyavahāra 概念の変遷」『東洋学論叢』34, pp. 30-39.
- マンテ U. , 2008、『ローマ法の歴史』(田中・瀧澤訳) ミネルヴァ書房。
- 我妻栄、2005、『民法① 総則・物権法』勁草書房。
- 吉原達也他、2012、『リーガル・マキシム—現代に生きる法の名言・格言』三修社。